

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		飲食業界に限定するとぐるなび加盟飲食店約3千5百店舗への10月～12月の景況感調査によれば、前年同月比の景気動向指数(Diffusion Index、DI)は概ね良好であった。具体的には各月のDIは、10月が19.0%、11月はいったん落ち込み6.6%、12月は22.3%であった。 平均客単価別で見ると、特に5000円～8000円の飲食店における景況感が良好であった。
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	これまで以上に大胆に改革を推し進めなければ日本に未来はない。 特にIT利活用による高度化支援の取組みについて、日本は世界一のブロードバンド網を持っているにもかかわらず、大幅に遅れている。来年スタートするマイナンバー制度について、早期に民間でも利活用できる形を作ることで、医療・介護の分野をはじめとする様々な分野において、多種多様な新しいサービスの誕生が期待できる。それらが事業として育つことにより、得られた資金を使って世界最高水準のセキュリティ環境を整備し、ひいては「自国の情報は自らの手で守る」と言えるようになる可能性が出てくるのではないかと。 一方で、雇用拡大の面からも、TPP等のグローバル化に対応した形での、日本ならではの強みを活かした産業育成が極めて大事である。そのひとつとして、「食」の分野には大きなポテンシャルがある。現在すでに世界の富裕層から信頼を得ている品質の高い日本産食材の商品力・購買力をさらに高めることにより、輸出量を大きく伸ばすことができる。そのためには、農漁業の産業化が不可欠である。 地方創生の取組みは、地方の個性・特徴を活かしながら、補助金ばらまき型にならないよう注意しながら進める必要がある。特に注目しているのが「旅育」。国内外の観光産業振興に繋がるだけでなく、幼少期に旅の楽しさ、おもてなしの心地よさを体験させることにより、観光に対する感性を育むよい機会となる。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	国民ID制度は既にほとんどの先進諸国で導入されている。韓国では、あらゆる行政サービスで使われている他、法的な強制力はないものの、民間サービスとして履歴書、在職証明書、賃貸契約証明書、病院のカルテや処方箋など広く活用されている。米国では社会保障や納税等の公的サービスの他、銀行等金融サービス機関において効率的な信用調査に役立てる、医療機関において検査の重複を避けるために他の医療機関を含めた受診履歴を確かめる、等の活用がなされている。台湾でも戸籍法に基づき、IDに紐づいた身分証が満14歳以上の国民ひとりひとりに発行されており、銀行口座開設や携帯電話の契約時にも利用されている。台湾の知人によると、薬への費用負担が世界一安い国であることを自負しているとの話も聞く。 農漁業の産業化を実現している国の代表例としては、よく知られているようにオランダがあげられる。国の面積は九州とほぼ同じであるにも関わらず、農産物の輸出量は893億USD(2011年実績)と、日本の20倍近い。チューリップに代表される観葉植物の他、タバコやチーズ、ビール等の加工品が多いことが特徴となっている。